

冷戦体制の推移と冷戦以後（Ⅱ）

International Relations During the Cold War and After

細川 謙三*

Kenzo Hosokawa

1. 冷戦以後

1. 各地域の動向

米ソを両極とした対立状況の解消以後も世界各地での経済、政治変動はひき続き継起している。米・ソ二極体制の終焉にともない、両勢力の均衡が崩れて、両勢力もとの管理体制が弛緩し、蔽われていた民族問題などの矛盾が一挙に吹き出したのである。

a. ヨーロッパ

まずヨーロッパにおいては1990年東西ドイツの統一が実現、同年末ソ連邦は解体し、各連邦内共和国は独自に新しい連合を結成しはじめる。また同じく1991年末、ヨーロッパのEC加盟各国はオランダの小都市マーストリヒトで首脳会議を開き、今世紀末までに加盟各国の経済・通貨統合と政治統合を行なうことに合意した。

東西ドイツの統合はヤルタ会談以後のドイツ統治に関するソ連とアメリカを中心とする西欧各国との深刻な対立とかけ引きを回想するとき、それは冷戦状態の終焉を告げる象徴的な事件であったと言ってよく、またソ連を中心とする東欧の社会主義体制はソ連経済の破綻によってもはや西欧に対抗する力を喪失したことも意味したのである。同時に起ったソ連邦の解体もスターリン以来の中央集権的独裁体制が西側の自由主

義体制の前に崩壊したことを示すもので、ジョージ・ケナンの予測は見事に的中したと言ってよい。

ECの統合はヨーロッパの新しい時代への移行の予兆を示すものである。とくに加盟各国の主権を今世紀末までにECという超国家機関へ部分的に移譲するという合意は、従来の国家権益中心の国際関係に対する革命的な動きであると言いうるであろう。すなわち、マーストリヒト条約は今世紀末までに加盟各国の経済通貨統合と共通の外交・安全保障政策の実現を旨とし、その目標達成に必要な範囲では各国の主権を制限しようとするのである。

企業活動の多国籍化による国際経済の拡大と相互依存状態の深化がもはや小規模の国家の権益を中心とした従来の国家単位の政治運営の枠を破壊せざるを得ないような事態に立ちいたらしめていることは事実である。しかし言語、風俗、習慣を異にした各国の国民が今後全く対等に自由に交流するためには従来各国別に制定されていた行政制度を改廃、統合しなければならない。例えば経済活動の主体である企業を同一条件のもとに競争させるためには税制の統一が必要であり、労働の移動の自由のためには税制や社会保障制度を整合的に統一するなど各国の財政制度の改廃が当然必要である。しかし、各

* 秘書専攻

企業の競争力の強弱、各国民の気質に基づく労働倫理・規律の差異などから生ずる社会的混乱はまぬかれ難いものと予測される。

このことは半世紀前までは同一国家を形成していた東西両ドイツの統合の結果が、旧東ドイツ側の企業の倒産と失業者の発生をもたらし、社会問題が発生し、年間900億マルクを上廻る財政負担を増加させているという事実、旧東ドイツが西ドイツ並みの生活水準に達するには今後少なくとも10年、総計1兆マルク以上の資金が必要と予想されている事実からも十分予測されるところだろう。経済の発展度合の異なるEC加盟国間でおこるであろう同様な事態をどのように解決して行くか、また安全保障体制をどのように構築して行くかなど、このEC統合という従来の国際政治体制の変革への挑戦の試みは今後とも注視されることである。

更にソ連邦の崩壊にともなって、ECに隣接する東欧各国の市場経済体制への移行の問題は、この地域の抱える複雑な民族問題とともに、今後長期にわたってヨーロッパの大きな問題となって行くであろう。右の地域の市場経済移行にともなう資金需要は天文学的数字に達すると言われているのである。

差当り、ここではECと旧ソ連東欧圏各国の実態を知る意味で国連統計による各国各地域の経済規模比較をあげておく。(第6表、第7表いずれも東京銀行『東銀「EC1992」調査シリーズ』から)

b. アメリカ

アメリカも又カナダとの自由貿易協定につづき1992年メキシコとも協定を結び、この結果この三国間での自由な経済交流が行なわれることとなった。ブッシュ大統領は今後この北米自由貿易協定(NAFTA)を更に全中南米に拡大する構想を打出したが1992年末退陣、クリントンにその席を譲った。クリントンの新政策はまだ輪郭が明確ではないが、1993年半ばに至り、メキシコの加入は安い労働力を提供しうる同国に利するのみであるという国内の反対を押し切っ

て漸く議会の批准を得た。

ヨーロッパにおけるECの統合や北米自由貿易協定は域内関税を撤廃し地域経済圏を形成す

第6表 EC諸国、アメリカ、日本の経済規模の比較 (1990年)

国名	面積 (万平方km)	人口 (万人)	名目GNP (億ドル)
旧西ドイツ (統一ドイツ)	24.9 (35.7)	6,323 (7,988)	14,947 (N. A)
フランス	54.4	5,644	11,860
イタリア	30.1	5,766	10,871
オランダ	4.1	1,494	2,781
ベルギー	3.1	984	1,933
ルクセンブルク	0.3	37	88
イギリス	24.4	5,741	9,698
アイルランド	6.9	350	433
デンマーク	4.3	514	1,309
ギリシャ	13.2	1,005	667
スペイン	50.5	3,896	4,918
ポルトガル	9.2	1,053	596
EC12カ国	225.4	40,795	60,101
アメリカ	937.2	24,997	53,913
日本	37.2	12,354	29,415

資料: Monthly Bulletin of Statistics (United Nations)
MAIN ECONOMIC INDICATORS (OECD)

第7表 ECとコメコン欧州の経済比較

	人口	国民総生産	1人当り GNP
	百万人	億ドル	ドル
ブルガリア	9	673	753
チェコスロバキア	15.6	1,514	9,705
東ドイツ(注)	16.7	1,971	11,802
ハンガリー	10.6	876	8,264
ポーランド	37.7	2,600	6,896
ルーマニア	22.9	1,460	6,310
東欧6カ国	112.5	9,100	8,088
ソ連	283.1	2,375	8,363
EC	322.8	42,584	13,197
EFTA	32	6,241	19,534

(注) 東西ドイツ貿易は含まれていない。
(出所) UN: Statistical Yearbook 85/86.
IMF: Direction of Trade Statistics

るものであるから域内経済の活性化は更に進行して行こうが、後述のごとく先端産業においては日本の優位が突出し、世界的に経済の相互依存度が深まっている現在ではこれらの動きは地域的閉鎖性の問題よりも、むしろ将来これらの地域の国際政治における政治力が増大することのほうが問題であると思われる。またアメリカにとっては4兆ドルに達する累積財政赤字の処理、国内産業空洞化の結果年々発生する貿易赤字対策という問題がその新経済政策、政治構想の推進に大きな障壁となっている。

c. アジア地域

アジアは最も問題をはらんだ地域であると言っ
てよい。

まず、政治体制から見ても、中国、北朝鮮、ミャンマー、ベトナムなど社会主義国家群が引き続き独自の政策を追求している一方、韓国、台湾、香港、シンガポールは「四つの龍」と呼ばれその経済的躍進が著しい。タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネオなどのいわゆるASEAN諸国は、アメリカ、日本との経済的結びつきとアメリカの軍事力の影響下でそれぞれの国内問題をかかえながら、独自の主張をもち世界情勢に対応しているのである。その経済的状況は次に掲げる図表-6および図表-7が一応示している。

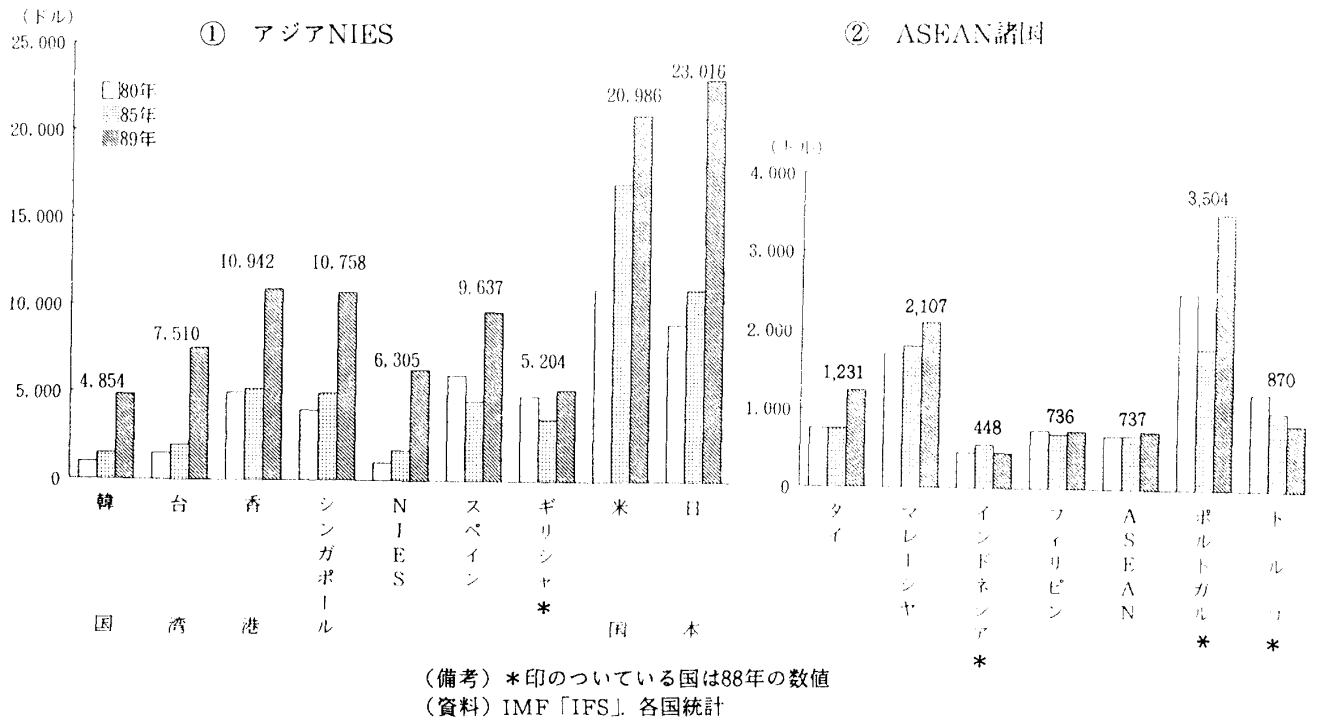
見るとおり、これらの国々の動向は今後のアメリカと日本の経済力の消長にかかわるところが大きい。アメリカ経済の停滞傾向と、それにもかかわらぬ強大な軍事力がどれだけ発言力を保持しうるか、それと同時に経済力だけ突出した日本がどのような形でこれらの諸国と関係を維持発展させて行くかという問題である。安全保障についても、アジア地域では、ヨーロッパにおけるNATO（北大西洋条約機構）のごとく一枚岩のようなものはついに形成されず、日米保安条約、米韓相互防衛条約、米比相互防衛条約、SEATO（東南アジア条約機構、ただし1977年に解体）米台相互防衛条約、等がアメ

リカとの間に個別に締結されていたにすぎない。しかもアメリカのこれら地域に対する防衛政策も対中国ソ連政策が動くに従って必ずしも一定不動ではなかった。また世界最大の人口を擁する中国はこの地域における唯一つの核戦力保有国として、経済力は貧しいにもかかわらず軍備の充実だけは怠らず、経済的には先進各国との協調を進めるという独自の政策をとっているのである。今後はこの地域に米・日・中・ロの四カ国によってどのような安全保障体制を築くかが大きな課題といわねばならない。

経済、政治問題とともに、これらアジア各国の文化風土の相違も重要である。例えば中国や台湾には儒教という実学が、インドネシアなどにはイスラム教が、フィリピンではカトリックが支配的宗教乃至教学というが、彼らの社会を基本的に動かしている民族的情動のようなものが何であるか、その実態は必ずしもアメリカや日本にとっても明らかではなく、政治形態の慣習、実態もさまざまである。EC各国は一応すべてキリスト教国であり、また、すべてが民主主義形態を共有しているが、アジア各国は様相が異なっているのである。若し日本が今後アジアの理念的なリーダーとなろうとするのなら嘗ての侵略戦争の物質的保障だけに止まらず文化的指導理念の確立など多くの課題があることを銘記し、且つそれを地道に実行せねばならないだろう^(註)。

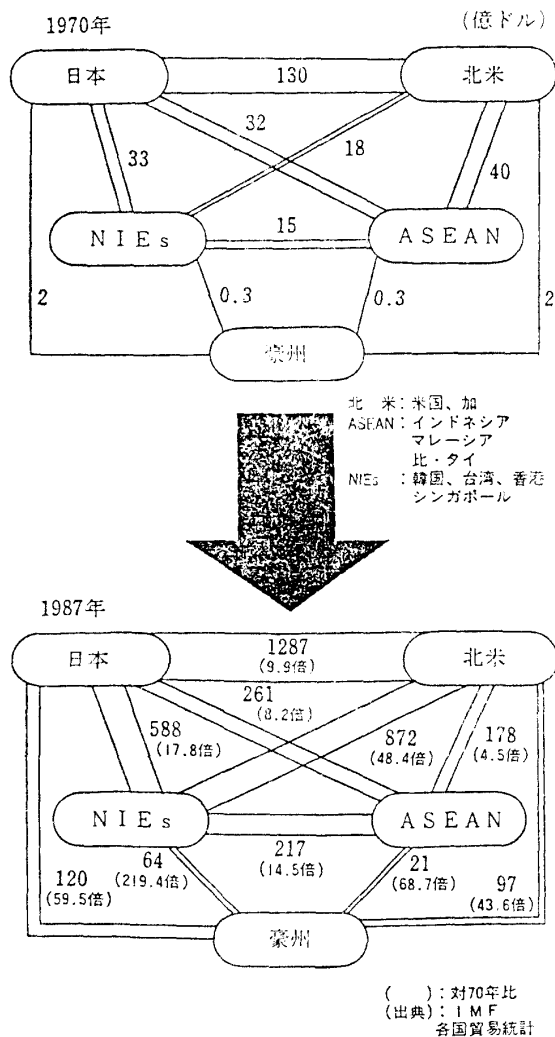
私は、1989年当時のオーストラリアのホーク首相の提案によって発足したAPEC（Asia Pacific Economic Corp）がASEAN6カ国の他台湾、香港、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、更に中国、メキシコをも加えた環太平洋諸国の経済文化交流を図ろうとしている構想に注目するものである。しかし、その大きな構想の推進の中核となるのは日、米関係であり、日・米の経済、政治面でのより強固な快調関係の確立が将来の課題の中心となることは争いがたい。

図表-6 アジアNIES, ASEAN諸国の一人当たりGNPの推移



図表-7

(「外交ふおーらむ」, 90年9月号より)



d. 中近東・その他

世界の石油資源の大きな供給地である中近東地域はイスラエルという国家が建設された結果紛争が絶えない。もともとヨーロッパ各国の権益の下に統治されていたこの地域には近代産業が発達せず、部族間の連合によって一応国家という形態が形成されて来たのであるから、各部族の生活圏をめぐる争いが、石油資源をめぐるの先進各国の動向と重なり合っているうえ、イスラエルという全く異質の文化をもつ国家が第二次大戦後人為的に建設されたのであるから、地域的統合を益々複雑化して来たのである。この地域の安全保障をどのように形成するかは今後とも世界の大きな課題となろう。

世界的に大きな人口比率を占めるインド、パキスタン、スリランカなどに関する筆者の知識は乏しいが、中近東諸国の石油のごとき世界的に重要な資源をもたず、多くの人口も近代産業労働力として訓練される機会に恵まれない状況が続く以上国際政治に大きな発言力をもつ機会は遠いと思われる。

(注) アジア太平洋地域の最近の軍備拡張競争の状況について、日本経済新聞(1992年9月28日朝刊)は、「歯止めないアジアの軍拡」として注目すべき記事を掲載している。以下はその記事の全文である。

アジア各国・地域が軍備拡張に走っている。冷戦の終結で軍拡から軍縮へ流れが変わるとの期待とは逆に、各国・地域は新鋭戦闘機や艦船の購入に熱を入れ、軍事費は増大する一方。こうした軍拡の動きが周辺国に疑心暗鬼を生み軍拡に拍車をかけるという悪循環をもたらしている。アジア太平洋地域に新たな緊張をつくりだしている軍拡競争にもはや歯止めをかけることは困難なのか。(アジア部次長 戸戸秀行)

▷台湾=米国からF16戦闘機150機購入に続き、対潜ヘリ12機も導入へ。フランスからのミラージュ戦闘機買い付けも交渉中。

▷中国=ロシアから最新新鋭戦闘機Su27を24機購入、最終的には60機に。兵員輸送機も購入。

一時、ウクライナから空母「ワリヤーグ」購入交渉説も流れた。

▷インド=ロシアからミグ戦闘機30機購入交渉中。イランからロシア製戦車など購入交渉している模様。

▷フィリピン=ロシアからのコルベット艦や哨戒艇、掃海艇の売り込みに前向きな姿勢。

このところアジア各国・地域の軍事力増強を伝えるニュースが目立つ。

92年度のアジア各国の国防予算をみると、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンの前年比伸び率が10%を超えている。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の92年版軍事年鑑によれば、91年の世界の通常兵器取引総額は前年より25%減ったが、総額に占めるアジアの割合は34%とトップになった。これまで最大市場だった中東にとって代わったわけだ。

なぜアジアが競うように軍拡に走っているのか。「売り手」と「買い手」双方にそれなりの事情がある。「売り手」の側からいえば冷戦の終結で、武器の新たな売り先を見つける必要が出てきた。とりわけ大量の武器を抱え、しかも資金不足に悩むロシアにとって、武器売却は手取り早い資金手当ての方法だ。経済力のついてきたアジア地域は格好の市場として登場してきたのである。

「買い手」の側はどうか。アジアでの米ソ対決の構図が過去のものとなり、超大国のプレゼンス(存在)が相対的に低下した結果、むしろ新たな緊張が生まれている。特に中国の影響拡大が周辺の東南アジア諸国連合(ASEAN)やインドシナ諸国の不安をかき立てている。

今年2月の領海法制定、それに続く7月の南沙諸島のダラク礁武力占領、さらに9月に入ってからトンキン湾での石油探査など中国の強硬姿勢は周辺各国の不安と反発を買った。しかも中国が海軍力強化に力を入れている点が「中国の脅威」をいやがうえにも高めている。

中国の狙いが南シナ海の石油など海洋資源確保なのか、ベトナムを含む東南アジア諸国への威圧なのか、その両方なのか明確ではない。ただ領海法で明記したところでは東シナ海から南シナ海ま

で中国の領域を極めて広く、ベトナム、マレーシア、フィリピンなどの領海ともろにぶつかり合う。

アジアの軍事問題に詳しい杏林大学の平松茂雄教授は「中国の軍拡は今始まった話ではない。海軍力の増強はこの10年、着実に進めてきた。南沙諸島でも次々と軍事拠点を作り実効支配している。しかし米国はこれに対し非難していない。東南アジア諸国にしてみれば、自ら軍事力を強化しなくてはならないと考えた結果が今日の軍拡競争につながっている」と分析する。

世界の新鋭兵器が次々投入され、不安の増殖が進む一方のアジア。際限のないこの軍拡のうねりに歯止めをかける道はないのか。

その方法としてアジアの安全保障を共通の土俵で論議するアジア版のC S C E（全欧保安協力会議）の創設を提唱する声は根強い。だが容易ではない。例えば朝鮮半島問題を東南アジアや南アジアの国々を交えて論議することを当事者は望まないだろう。今年夏に開かれた南沙諸島の共同開発をめぐる関係国会議では、一部の国から日本を含めてはどうかとの提案があったものの、反対論が出て立ち消えになったという。

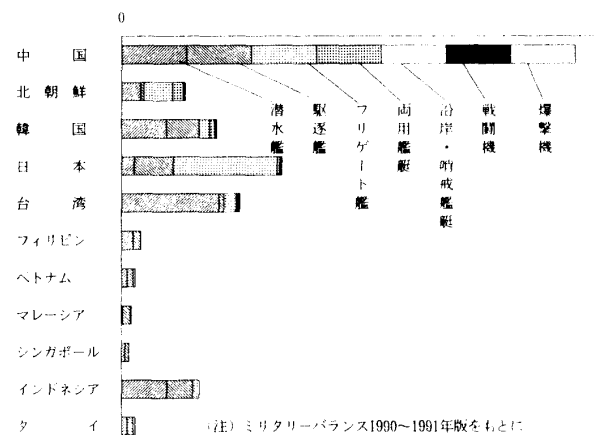
しかし全く不可能なのか、カンボジアの和平をめぐるインドネシアやオーストラリアが一時リード役を演じ、日本も和平会議を主宰したケースがある。冷戦終結という背景や経済援助を必要としていた面があるにせよ、同じアジアの平和の問題としてとらえた結果だった。南シナ海の問題についても日本にとって遠い地域の紛争では決してないのかもしれない。いずれ東シナ海の尖閣諸島の問題に飛び火しないとも限らないからである。

名称はともかく何らかの議論の場をつくることは可能はずだ。当面、A S E A N 拡大外相会議やアジア太平洋経済協力関係会議（A P E C）など既存の場を利用して、中国の軍備拡張がいかんにかんがってアジアの不信と軍拡を助長していかを訴えとともに、軍縮に向けて信頼醸成の道を探っていくべきだろう。もちろん今や世界有数の防衛力を持つようになった日本自身がアジアに不安を与えない

ような努力をしなくてはならない。

C S C E も75年のヘルシンキ宣言採択から機構化に至るまでには15年の歳月を要した。決して一朝一夕で今日の姿になったのではない。一步一步の積み重ねが肝心だ。アジアで重要な役割を担ってきた米国も含めて、アジアにも「平和の配当」をもたらすよう努めていくことがすべてのアジアの国・地域に求められている。

アジアの海・空軍力比較
（中国の海・空軍装備の種類別数量を1とした場合の比較）



（注）ミサタリーバランス1990～1991年版をもとに

平松茂雄杏林大教授が作成

2. 新しい情勢に対するさまざまな意見

以上のような状況を前提としながら冷戦後の世界政治体制について、現在までにさまざまな立論がなされているが、それを筆者なりに要約して若干の意見をのべておこう。

日米経済関係 日米関係の推移いかんが今後とも世界秩序安定の基礎であることは、前掲第3表で見ると通り、両者の国民総生産の合計は依然として世界の40パーセントにちかい状況からも判断される所である。

今後の日米経済関係については専門家からさまざまな意見がのべられているが、経済、技術だけは計数的に比較的明瞭であるから、まず以下両者の基幹産業の競争力の生産技術面からの比較を「90年代の日米産業比較」（吉田春樹 学士会月報 1991 講演特集号）から要約しておく。

すなわち同氏は米・日の競争力をコンピューター産業、自動車産業、鉄鋼、等について詳細

比較したうえ、二十世紀はアメリカ中心の工業化時代であったが二十一世紀は電子情報化時代の到来が予測される。しかしこの分野ではアメリカは立遅れ、とくにヨーロッパ各国の遅れがひどいと指摘される。そして、日本がエレクトロニクス産業を核にし、先にのべた貯蓄率の差を背景に発展を続けて行くとすれば「どう考えても2000年から2010年ぐらいの間に日本がGNPの大きさをアメリカを追い抜いてしまう」「十九世紀が資本主義の時代、二十世紀が資本主義と共産主義が対立した時代であると、乱暴ない方で申し上げますと、二十一世紀はもう一つ新しいイデオロギーが求められなければならない」と結論されている。

ここではアメリカが強大な軍備を保有しながら、新鋭兵器の肝心なエレクトロニクス部分を日本産業に依存しはじめていているという皮肉な事実と同時にECの統合が果してこのような産業上の劣勢をとり戻しうるのかという問題も問われているように思える。

しかしながら、このような指摘に対しては、日本は生産に直接つながる製造技術でアメリカを追い抜いたように見えるが、基礎研究や独創的な技術開発力ではまだアメリカに及ばず、双方の企業ベースで比較しても、アメリカ企業にはこれまで蓄積してきた基礎研究や技術などの知的財産が多く、これらの財産を権利として保護し、その権利を有効に活用することでアメリカ産業の復活を図ろうという動き（いわゆる知的財産権の問題）が最近活発になっていることも注意する必要がある。日本の生産技術の向上は主としてアメリカからの技術導入を起爆剤とし、それを生産工程に導入する工程の改善、工夫による所が大であったとは大方の識者の指摘するところである。（例えば三橋規宏『先端技術と日本経済』岩波新書 1992）基幹産業製品の品質や生産効率、輸出货量などをめぐる日米の貿易摩擦が、今後は特許権侵害など知的所有権の問題として継起するであろうことは注意すべきであろう。競争場裏にある企業にとっては、これは死活の問題であり、それはまた日米双方

にとってきわめて重要な問題である。何となれば、日米両国の貿易黒字、赤字の問題は具体的には個々の商品生産者の総合的競争力の問題に結局は帰着するからである。

なお若干視点はちがうが、同様な日米関係の変化の問題はK・E・カルダー氏の『クロスオーバー・ポイント』（NHK出版 1992）などにおいても提起されている。要するに嘗てのアメリカ中心の世界体制が綻びはじめているのである。

安全保障問題を中心としたアメリカの意見

ソ連の崩壊とアメリカの経済的地位の相対的低下によって世界の多極化現象がもたらされたが、それにとまなう安全保障体制のあり方についてもさまざまに問題が提起されている。以下筆者の眼にふれた主要な意見を挙げる。

ブレジンスキー氏（ジョンズ・ホプキンス大学教授）は地政学的な今後の世界安全保障問題の考察を四つの地域に要約しておこなっている。すなわち

1. ヨーロッパが今後どの程度まで政治的軍事的統合を達成するか。
2. ソヴィエトが緩やかで自発的な連合体へ転換し、その移行が中央集権独裁制への急反動によって停止されるようなことはないか。
3. 極東において、日本、中国、アメリカおよびロシアが地域的な安全保障体制をつくり出しうるか。
4. 中東の安全保障体制。アメリカがこの地域の平和実現へのプロセスを前進させうるか。

である。

これらの地域のいずれかにおいても唯一の超大国となったアメリカの役割はきわめて重要である（何となれば他の大国は世界規模でその影響力を行使するには社会的文化的アピール、軍事的な行動範囲、政治力、経済力のいずれかが欠けているから）としながら、このようなアメリカの特殊な地位も自らの国内的欠陥によって

脅かされている状況だから、アメリカは各地域に安全保障責任の一部を移譲し、その国内政策とのバランスをとるため慎重な配慮が必要で、そのためには国際的安全保障問題の決定を共同して行うことも含めて真のパートナーとの協調が必要であるとされる。つまり現在つくられつつある国際システムはアメリカの覇権に基づくものでもなければ純粋な国際協力でもない。パックス・アメリカーナを維持するには世界情勢は余りにも複雑で、アメリカ国内の状況も不安定すぎ、また、世界のコンセンサスと法の支配、平和的紛争解決を旨とする新しい秩序の到来の日はまだ遠い。しかし核抑止力をもつ主要国は依然としてアメリカだから、アメリカにとっては各地域の問題に選択的に各国とのコミットメントに支えられた自立した地域内の協力関係の樹立が必要である、とされているのである。

(フォーリン・アフェアーズ, 1991年秋期号)

また、ジョセフ・ナイ氏(ハーバード大学教授)の提言は次のごとくである。

現在の国際政治はきわめて複雑な条件のもとに成立しており、その力の配分はあたかも各層に違う菓子がちりばめられたケーキのごとくで、一番上が軍事力(軍事力ではアメリカに比肩する国家はない)、真ん中の層は経済力(この層は20年来アメリカ・ドイツ・日本の三極構造)、その下はトランスナショナルな相互依存で、ここには多様なパワーが存在する。嘗ては軍事力が大国の主要条件であったが、もはや軍事的優越性が必ずしも経済的繁栄や国際政治における優越性を導き出すとは限らない。巨大企業の多国籍化を背景として経済・技術面では世界の相互依存度が拡大しており、また一国によっては解決しえない麻薬貿易、テロリズム、エイズ、地球環境問題、労働移民などへの対策が大きな比重を占めるにいたっているからである。現在のアメリカでは、主権国家による力の均衡が世界秩序を決定するというニクソンやキッシンジャーの旧来のナショナリズムと、国際政治は国連など国際機関と人権や民主主義の尊重という広範

な価値観によって決定されるべきであるというウィルソンやカーターらのトランスナショナリズムが相剋し、国家主権の概念が揺らいでいるのである。

また従来アメリカは自国が国連の最大最強のメンバーで、しかも国連は多数の加盟国の集合体にすぎないことからアメリカの関与やイニシアティブによらなければ何事も解決しえず自国権益中心に行動しえたが、もはや、情勢が変化したのであるから国連を通じて米国民が好まないような責任分担は他国に譲るべきであろう。国連の場を尊重するという事は自国の権益が制限をうけるということでもあるが、そうすることによって米国は自国の国益確保に対する他国の反撥も緩和しうるのである。米国は国益を効果的に追求していくつもりで、ある時は伝統的な大国として力を行使し、あるときはリベラルな制度にしたがって他国と協調していくという具合に、二つの側面をうまく折衷させ、使い分ける必要がある、というのである。

(フォーリン・アフェアーズ, 1992年春季号)

ジェームス・ベーカー氏(ブッシュ政権時代の国務長官)は国務長官在任時にアメリカのアジア太平洋地域政策について次のような提言をする。

(フォーリン・アフェアーズ, 1991年冬季号)

米国にとって、今やアジア、太平洋地域は最大の貿易相手である。年間3000億ドルを上回るという数字は対大西洋貿易をおよそ3分の1以上上回るものである。従って、新しい国際システムを構築して行くためには、ヨーロッパや米大陸に対する関与同様、アジア・太平洋地域に対し、今後も関与していくことが必要である。

アジアの安定維持のためには以下3つの要素に対する配慮が必要である。

すなわち

1. アメリカはその開放的な世界貿易システムと整合性をもつような経済統合のための枠組みをこの地域に構築する必要がある。
2. この地域の民主化を促進し、同地域諸国

と共通の価値観をもつことを更に高めねばならない。それによって共同体意識と経済力を高め、一方では独裁制による冒険主義を阻止するのである。

3. そのためにはアジア・太平洋地域における不安感や疑惑を和らげるような新たな防衛構造を規定する必要がある。

以上を実現するためには現在各国と個別に締結している相互防衛条約を調整し、多国間協議方式の成立の可能性を注意深く追求する必要がある。その支えとして1989年に締結された11カ国によるAPECは経済、資源開発、交通、データ、観光など広範囲なコンセンサスをつくらうとするもので相互依存の課題に取り組むための重要なメカニズムであると考え、が、この地域統合は閉鎖的な地域的経済ブロックであってはならない。

このような前提のもとでの各国とアメリカとの関係強化のための具体案を同氏は日米関係、米韓関係、米・東南アジア関係、米豪関係、中国問題、アジアにおけるソ連関係などについて述べられるが、以下特に重要と思われる日米関係、中国問題についての彼の所見を要約しておこう。

(日米関係)

この10年間において日米関係は大きく変化しより平等を基盤とするものとなったが、両国間の緊張の原因を解消するためには以下の4つの要素が重要である。

1. 日米安保同盟のより一層の強化、とくに防衛関係技術分野の更なる協調。
2. 両国間の経済調整。

今や日米のパートナーシップは本質的に世界的インパクトをもつ。日本側のより一層の市場開放、米国経済の競争力の増大策が必要だが、今後は更にミクロ的な調整を行い、よりバランスのとれた経済関係の構築が必要である。

3. グローバル・パートナーシップ。

日本は今後、ウルグアイ・ラウンドから中東欧の改革、第三世界の債務救済など世界

的な問題に米国と協調しつつより積極的なリーダーシップをとることを希望する。(日本は現在の自由貿易体制から大きな利益をうけているのだから)

4. 相互の文化理解の深化。

アメリカは日本の若者にアメリカ的生活の価値をより多く紹介し、米国人は更に、日本の豊かな歴史や伝統を学ぶことによって相互理解を深める必要がある。特に米国人は日本語を更に学ぶべきである。

(中国問題)

1989年の天安門事件はそれまでの20年間のアメリカの対中国関与政策を瓦解させた。それを再構築するプロセスはかなり厄介な作業である。

中国政府の民主化運動弾圧の結果、アメリカは対中国関与をやめた訳ではない。中国の人権の擁護と自由を促進し、ミサイルの拡散を防止し、自由で公正な貿易の実現を望んでいるのである。アメリカの対中国関与政策の根幹は、米国的理想と価値観である。中国は完全に経済の自由化を推進すべきであり、例えば囚人労役による製品の輸出など恥ずべき事態は抑制すべきだろう。いずれにせよ、中国は過渡期にある。20年以前の敵対関係にもどることは中国の民衆を助けることにならないし、アメリカの利益にもならない。

以上の三氏の提言はヴレジンスキー教授の嘗てのカーター政権の国家安全保障問題担当アドヴァイザーという経歴を考慮すると民主、共和両党の現在の世界情勢の認識と意見が代表されていると一応考えてもよいのであろう。いずれも、冷戦体制の終焉が衆目の下にさらした意外な現実——アメリカ経済の衰退とアメリカ国内の社会問題——を背景にしたまともな提言ではあるが、嘗てのアメリカ的覇権の動揺に直面した学者、政治家の苦悶の表情は隠しがたいとの印象をうける。

日本の一つの意見

日本の政治家・学者の意見として、中曾根康

弘・佐藤誠三郎・村上泰亮・西部邁氏の『共同研究「冷戦以後」』をあげることが適当か否かは別として、今まで私の眼にふれた唯一つの総合的な意見であるから、その冷戦後の情勢認識と意見を要約しておこう。

まず情勢認識としては、

1. 冷戦後の二極構造崩壊後の世界は一極構造でも多極構造でも、国民国家の解体による世界連邦の形成でもなく、各国民国家が相互に、また地域的に、且つ世界的に、局所的な協定から大局的な協調にいたるさまざまなレベルでの外交活動を展開し、それを通じて国際ルールに基づく国際秩序を形成して行くだろうが、その過程そのものが現在の国際社会の実相である。

2. 技術革新、情報革命により資源や情報の移動性は高まるが、言語・宗教・風土・習俗を担うものとしての人間の移動には大きな限界がある以上、「国民国家」は引続き国際社会の単位であり、その多様性こそがいわれている「自由」の基盤である。

3. 益々拡大して行く多国籍企業の活動は、今後の国際関係を規定する大きな要素となる。「国家対国家」「国家対企業」「企業対企業」関係を重ねあわせてこそ国際関係の実相が把握しうる。したがって二国間、地域内および世界規模の複雑な外交過程によるパックス・コンソルシア秩序の構成いかに国際社会の安定はかかるであろう。

以上からして今後の日本の外交方針は、

1. 〔責任ある平和主義〕東アジア・太平洋圏は、友好協力、不戦不侵を支持する政治的協力の屋根を構築すること。そのためには日米安保などの二国間協定は当分解散する必要はない。

2. 〔開かれた経済秩序〕日本はその発展の基盤であった国家被護による産業開発主義を脱皮し、後進国の開発主義の援助、技術移転の自由化、広域的な環境保全を重視するルールを先進国間で合意すること、又先進国間の統一金融ルールの形成に努力すべきである。

3. 国連は貴重な討議の場ではあるが、国際的意思決定の場としては過大な期待を寄せるべきではない。

というものである。

以上あげた意見はいずれも傾聴すべきものを含んでいるが、私は政治家、政治学者の意見の背後で、最初にあげた吉田春樹氏や三橋規宏氏の指摘されるような事態が地道に進行している状況を忘れるべきでなく、また、そのような状況の進行を保障するためには強固な国際安全保障体制の存在が前提であることを指摘しておきたい。

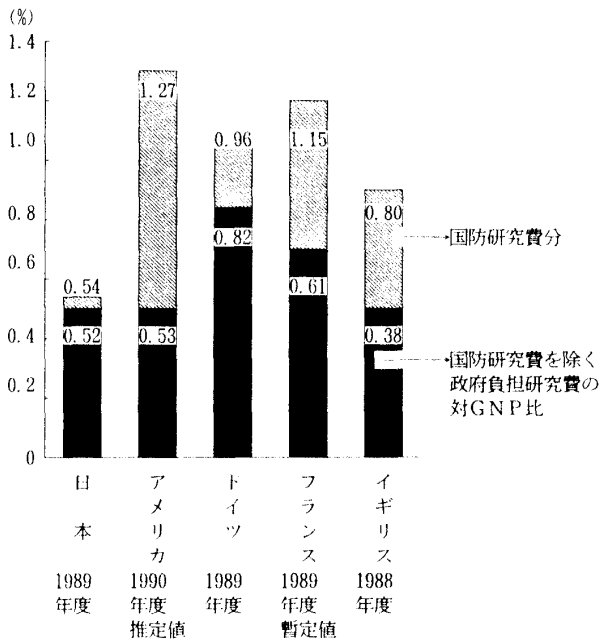
おわりに

敗戦後の日本に今日の繁栄をもたらした要因は、勤勉な国民性、民族的一体性、産業の技術開発活動に対する国家の適度な介入と調整、貯蓄率の高さという国内的要因のほか、国際的には世界の自由貿易体制と日米安全保障条約という強固な安全保障体制が存在したからであると言ってよいであろう。

経済大国化した日本は、今後、述べて来たような複雑化した世界状況に自主的に積極的に対応して行く必要があるが、歴史的、地域的、経済的要因を離れて国際状況が進んで行く訳ではない。現在「国際貢献」という言葉が安易に使用されているが、そのヴィジョンは長期的巨視的であると同時に現在の微視的で着実なものでなければならないだろう。例えば文教制度、とくに大学、民間の研究設備を充実し海外からの研究者を自由に招致することなどは次の時代の国際相互理解の大きな礎石となる筈である。PKO法案やODA援助などはたしかに一応は「国際的」活動であろうが眼はもっと私たちの足もとに向けられて然るべきではなからうか。

例えば三橋規宏氏は日本の政府負担の研究開発費が先進各国に比べ余りに低いことを指摘される(図表-8参照)が、それは我国の政治の長期的国際的視野の欠如を示すものに他なるま

図表-8 政府負担研究費の対GNP比



い。開放された先端的技術開発による国際環境問題や貧困な発展途上国問題の解決へのアプローチが最も基本的な国際貢献であり、それが各地の紛争の発生防止に究極的につながることは疑いを容れないことである。と同時に同氏の主張される世界各国との共存・共生という新しい国際価値観の樹立もまた大切なことであろう。アメリカに起っている知的所有権の保護に名を藉りた日本産業の発展妨害のごときは、自己保全のために技術の進歩を遅らせるものに他ならない。開放された技術開発を共存・共生というスローガンのもとで協調して行なうことが必要なのである。

そういう観点から、さきに紹介したベーカー前国務長官が、日米双方が相互の文化を更に理解しあうことが今後の日米関係ひいては世界平和体制の重要課題であると指摘しておられることに私は全く賛成である。日本としても、産業技術面は別としても、世界情勢の理解を深めるため、嘗てライシャワー教授が指摘されたような日本の政治家、学者の語学力の貧困さなどは率直に反省すべき時ではなからうか。(同氏著『ザ・ジャパニーズ』によると、同氏が駐日大使として在任中接触した日本政府の閣僚中、英語で同氏と交渉しえた者は僅か3名が記憶に残

るだけであり、又歴史学関係の学者でもほぼ同数にすぎなかったと回顧されている。P.384)

道は近いようでまだ遠い。地道に歩き続けることが必要で、またおそらくそのことにしか解決の道はないのである。

(本稿の執筆に当って、神谷不二氏、小山博也氏、東京銀行調査部から資料の提供その他貴重なアドバイスをうけた。記して感謝申し上げたい。) (1992.10.9, 1993.9. 加筆)

参考文献

- 斎藤 孝『戦間期国際政治史』(岩波書店 1978)
- 加藤雅彦『中欧の復活』(NHKブックス 1990)
- 加藤雅彦『ドナウ河紀行』(岩波新書 1991)
- 藤村 信『ヤルター戦後史の起点』(岩波書店 1985)
- 明石 康『国際連合—その光と影』(岩波新書 1985)
- 永田 実『マーシャル・プラン』(中公新書 1990)
- 百瀬 宏『ソビエト連邦と現代の世界』(岩波書店 1979)
- ジョージ・ケナン『アメリカ外交50年』(岩波書店 1991)
- チャールズ・ビヤード メアリー・ビヤード ウィリアム・ビヤード共著『新版アメリカ合衆国史』(岩波書店 1964)
- 大嶽秀夫『二つの戦後・ドイツと日本』(NHKブックス 1992)
- 高坂正堯『現代の国際政治』(講談社学術文庫 1989)
- 高坂正堯『国際政治』(中公新書 1966)
- 高坂正堯『文明が衰亡するとき』(新潮選書 1971)
- 高坂正堯『世界地図の中で考える』(新潮選書 1968)
- R・H・ロービア『マッカーシズム』(岩波文庫 宮地健次郎訳 1984)
- 神谷不二『朝鮮戦争』(中公新書 1966)
- 神谷不二『戦後史のなかの日米関係』(新潮社

- 1989)
- 斎藤 真『アメリカ政治外交史』（東京大学出版会 1975）
 - 斎藤 真『アメリカ史の文脈』（岩波書店 1981）
 - 佐々木毅『いま政治になにが可能か』（中公新書 1987）
 - 佐々木毅『現代アメリカの保守主義』（岩波書店 1984）
 - 佐々木毅『政治はどこへ向かうのか』（中公新書 1992）
 - 佐々木毅『アメリカの保守とリベラル』（講談社学術文庫 1993）
 - アーサー・シュレジンガー Jr. 『アメリカの分裂』（岩波書店 都留重人監訳 1992）
 - ケント・E・カルダー『クロスオーバーポイント』（NHK出版 田口汎訳 1992）
 - 坂本義和『地球時代の国際政治』（岩波書店 1990）
 - 進藤栄一編『ポスト冷戦とアジア太平洋の平和』（岩波ブックレット 1992）
 - 『新しい世界秩序とアジア（シンポジウム）』（岩波書店 同時代ライブラリー 1991）
 - 下斗米伸夫『ゴルフバチョフ時代』（岩波新書 1988）
 - 溪内 謙『現代社会主義を考える』（岩波新書 1988）
 - 和田春樹『ベレストロイカ 成果と危機』（岩波新書 1990）
 - 小島朋之『模索する中国』（岩波新書 1989）
 - 中嶋嶺雄『中国』（中公新書 1982）
 - 毛里和子『中国とソ連』（岩波新書 1989）
 - 浅井基文『日本外交 反省と転換』（岩波新書 1989）
 - 浅井基文『新しい世界秩序と国連—日本は何をなすべきか』（岩波書店 1991）
 - 入江 昭『新・日本の外交』（中公新書 1991）
 - 入江 昭『日米関係五十年』（岩波書店 1991）
 - 立山良司『イスラエルとパレスチナ』（中公新書 1989）
 - 中野好夫『アラビアのロレンス』（改訂版）（岩波新書 1963）
 - 『イスラームの日常世界』中倉もところ（岩波新書
- 1991)
- 豊田利幸『SDI批判』（岩波新書 1988）
 - 舟橋洋一『冷戦後』（岩波新書 1991）
 - 舟橋洋一『日本の対外構想』（岩波新書 1993）
 - 犬飼道子『ヨーロッパの心』（岩波新書 1991）
 - 『東銀「EC1992」調査シリーズ』（東京銀行調査部 1989~1990）
 - 西川 潤『世界経済入門』（岩波新書 1991）
 - 宮崎 勇『日本経済図説』（岩波新書 1989）
 - エドウィン・O・ライシャワー『ザ・ジャパニーズ』（博文芸春秋 国弘正雄訳 1979）
 - 『共同研究 冷戦以後』中曾根康弘・村上泰亮・西部邁（博文芸春秋 1992）
 - 太田 超 『国際金融の現場からの証言』（中公新書 1991）
 - 仲 晃『バクス・アメリカーナの転回』（岩波書店 1992）
 - 岡 義武『国際政治史』（岩波書店 1955）
 - E. H. カー『危機の二十年』（井上茂訳）（岩波書店 1952）
 - 『国際関係論』第二版 衛藤審吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎著（東大出版会 1989）